

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年3月1日
(第41期) 至 平成14年2月28日

株式会社イズミ

(431080)

第41期（自平成13年3月1日 至平成14年2月28日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年5月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社イズミ

目 次

	頁
第41期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	11
4 【経営上の重要な契約等】	11
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【設備投資等の概要】	12
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
第5 【経理の状況】	23
1 【連結財務諸表等】	24
2 【財務諸表等】	49
第6 【提出会社の株式事務の概要】	71
第7 【提出会社の参考情報】	72
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	73
監査報告書	
平成13年2月連結会計年度	75
平成14年2月連結会計年度	77
平成13年2月会計年度	79
平成14年2月会計年度	81

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年5月24日

【事業年度】 第41期(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

【会社名】 株式会社イズミ

【英訳名】 IZUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山西 泰 明

【本店の所在の場所】 広島市南区京橋町2番22号

【電話番号】 広島(082)264 3211(代表)

【連絡者の氏名】 取締役財務部長 板 東 博 明

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【連絡者の氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第37期 平成10年 2月	第38期 平成11年 2月	第39期 平成12年 2月	第40期 平成13年 2月	第41期 平成14年 2月
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	263,529	278,799	288,342	346,811	363,714
経常利益 (百万円)	5,114	3,894	6,352	9,862	13,782
当期純利益 (百万円)	1,318	341	1,437	3,415	4,832
純資産額 (百万円)	75,745	74,309	74,471	71,810	74,131
総資産額 (百万円)	216,681	232,767	236,785	270,757	268,654
1株当たり純資産額 (円)	1,142.50	1,126.66	1,145.13	1,155.75	1,253.25
1株当たり当期純利益 (円)	19.88	5.17	21.99	53.66	81.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	19.65		20.36	48.87	79.40
自己資本比率 (%)	35.0	31.9	31.4	26.5	27.6
自己資本利益率 (%)	1.7	0.5	1.9	4.7	6.6
株価収益率 (倍)	38.0	152.4	25.2	15.4	19.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)				10,144	19,520
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)				14,566	8,286
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)				3,606	13,033
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)				10,463	8,660
従業員数 (外、パートタイマー 雇用者数) (名)	()	()	()	3,395 (5,045)	3,215 (5,127)
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	263,246	275,424	283,987	304,257	310,365
経常利益 (百万円)	5,269	3,938	5,910	6,856	10,890
当期純利益 (百万円)	1,470	393	1,346	3,106	3,789
資本金 (百万円)	19,613	19,613	19,613	19,613	19,613
発行済株式総数 (株)	66,315,710	65,957,710	65,032,710	62,132,710	61,558,710
純資産額 (百万円)	75,883	74,549	74,586	73,559	75,465
総資産額 (百万円)	208,460	214,534	217,179	220,474	216,540
1株当たり純資産額 (円)	1,144.27	1,130.26	1,146.90	1,183.91	1,226.25
1株当たり配当額 (円)	21.00	21.00	21.00	21.00	21.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(10.50)	(10.50)	(10.50)	(10.50)	(10.50)
1株当たり当期純利益 (円)	22.18	5.94	20.60	48.81	61.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	21.82		18.84	44.36	60.01
自己資本比率 (%)	36.4	34.7	34.3	33.4	34.9
自己資本利益率 (%)	1.9	0.5	1.8	4.2	5.1
株価収益率 (倍)	34.0	132.7	26.9	16.9	26.5
配当性向 (%)	94.68	352.95	101.42	42.30	34.27
従業員数 (外、パートタイマー 雇用者数) (名)	2,268 (4,021)	2,418 (4,363)	2,362 (4,365)	2,317 (4,486)	2,238 (4,158)

- (注) 1 営業収益(売上高及び営業収入)には、消費税等は含まれておりません。
2 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が、減少しないため記載しておりません。
3 第39期より、税効果会計を適用しております。
4 提出会社の経営指標等については、平成14年2月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年 6月	株式会社泉不動産(現連結子会社)設立
昭和36年10月	資本金500万円をもって、広島市堀川町98番地に株式会社いづみを設立
昭和36年11月	いづみ八丁堀店を第1号店として衣料品及び日用雑貨品の販売を開始
昭和44年 9月	岡山県に初めて進出し、いづみ岡山店を開店
昭和49年10月	山口県に初めて進出し、いづみ岩国店を開店
昭和49年12月	本店を広島市上幟町7番17号に移転
昭和53年10月	株式を大阪証券取引所市場第二部及び広島証券取引所に上場
昭和55年 9月	商号を株式会社イズミに変更
昭和56年 4月	本店を広島市南区京橋町2番22号に移転
昭和58年 7月	株式会社クローバー開発(現㈱ゆめカード：現連結子会社)を設立
昭和60年12月	イズミ保険サービス株式会社(現連結子会社)設立
昭和61年 2月	有限会社ジョイステップ(現連結子会社)設立
昭和61年 8月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和62年12月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成 2年 6月	株式会社エクセル(現連結子会社)を設立
平成 3年 3月	中国テクノサービス株式会社(現㈱イデオ：現連結子会社)を設立
平成 6年 3月	島根県に初めて進出し、イズミ浜田店を開店
平成 7年 3月	福岡県に初めて進出し、イズミ遠賀店を開店
平成 8年 9月	イズミ・フード・サービス株式会社(現連結子会社)設立
平成 8年11月	兵庫県に初めて進出し、イズミ氷上店を開店
平成 9年 8月	株式会社長崎ベイサイドモール(現連結子会社)を設立
平成10年 4月	佐賀県に初めて進出し、イズミ武雄店を開店
平成10年 5月	大分県に初めて進出し、イズミ中津店を開店
平成10年10月	香川県に初めて進出し、イズミ高松店を開店
平成12年 4月	長崎県に初めて進出し、イズミ長崎店を開店
平成12年 7月	株式会社ロッツ(現連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当企業集団等は、当社、連結子会社18社及び持分法適用会社4社で構成され、総合小売事業を中核に、これを補完するクレジット・金融事業、インポート事業、不動産事業及びその他の事業を展開しております。各事業における当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

総合小売事業

事業内容 ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャンダイジング・ストア(GMS)、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売。
当事業は当企業集団等の中核事業であります。

会社名 (株)イズミ、(株)サングリーン

クレジット・金融事業

事業内容 クレジット事業、ファイナンス事業および(株)イズミが発行するハウス・カードの管理事業。

会社名 (株)ゆめカード(旧(株)ゆめタウン)

インポート事業

事業内容 海外ブランド品の卸小売事業。

会社名 (株)エクセルおよびその子会社3社

不動産事業

事業内容 商業施設等の賃貸管理事業。

会社名 (株)ゆめカード(旧(株)ゆめタウン)、(株)泉不動産、(株)長崎ベイサイドモール、(有)ジョイステップ、(有)キャスパ、協同組合サングリーン

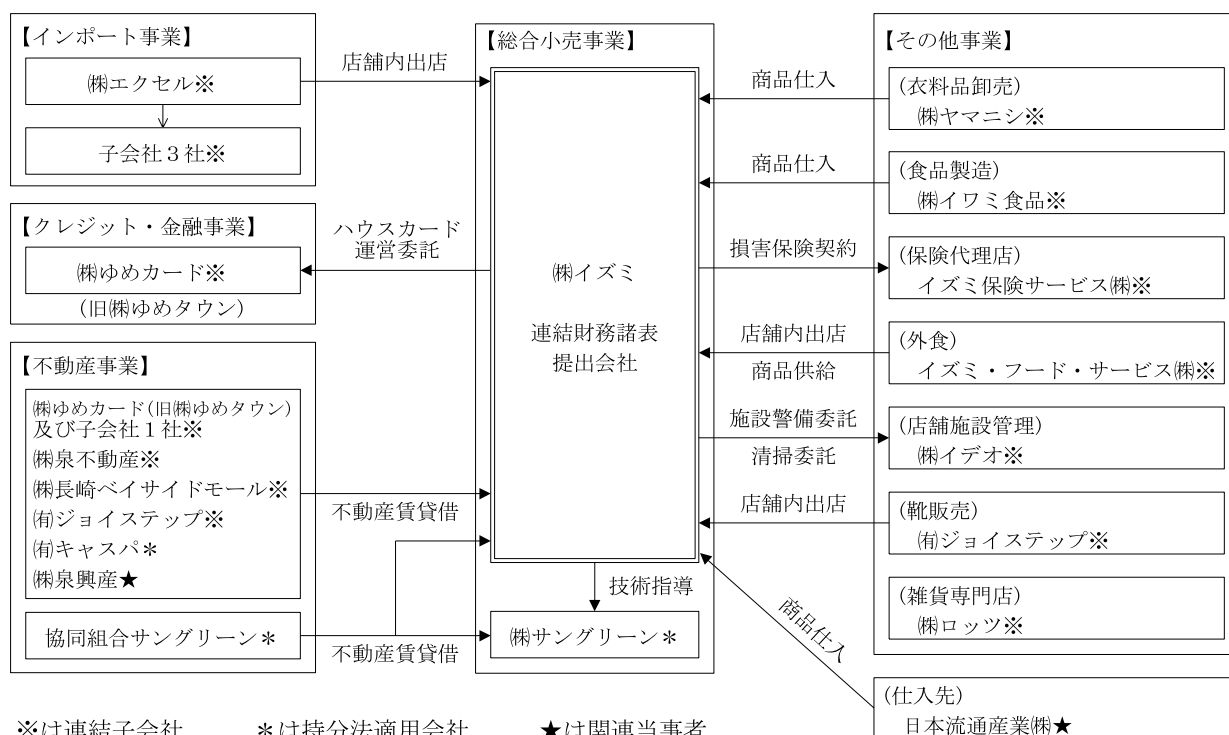
その他事業

事業内容 衣料品卸、保険代理店、外食、店舗施設管理、食品製造等

会社名 (株)ヤマニシ、イズミ保険サービス(株)、イズミ・フード・サービス(株)、(株)イデオ、(有)ジョイステップ、(株)ロッツ、(株)イワミ食品 その他5社

(事業系統図)

当企業集団等の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
イズミ 保険サービス(株)	広島市南区	10	保険代理店	100.00	損害保険契約
イズミ・フード・ サービス(株)	広島市南区	100	外食事業	100.00	商品供給・店舗内出店
(株)イデオ (旧中国テクノサービス (株))	広島市中区	30	ビルメンテナンス	100.00 (14.00)	施設管理・警備・清掃委託
(株)ゆめカード (旧(株)ゆめタウン)	広島市南区	480	クレジット・金融 業及び不動産業	68.54 (17.49)	ハウスカード運営委託・不動産賃貸 借
(株)長崎 ベイサイドモール	長崎県長崎市	460	商業施設の運営管 理	50.00	不動産賃貸借
(株)ロツツ	岡山県岡山市	200	小売業	40.00	不動産賃貸借
(株)泉不動産	広島市西区	150	不動産業	35.09 (2.05) 〔40.21〕	不動産賃貸借
(株)ヤマニシ	広島市西区	200	繊維卸売業	100.00 (80.25)	商品仕入
(株)エクセル	広島市西区	316	卸売業	18.02 (1.22) 〔56.94〕	店舗内出店
(有)ジョイステップ	広島市西区	5	小売業	70.00 (70.00)	店舗内出店・不動産賃貸借
(株)タイムタイム	広島市西区	50	小売業	100.00 (100.00)	店舗内出店
(株)ラフィネ	広島市西区	50	小売業	100.00 (100.00)	店舗内出店
(株)イワミ食品	広島市安佐北区	40	食品製造・販売	88.25 (88.25)	商品仕入
その他5社					
(持分法適用関連会社)					
(株)サングリーン	広島県三次市	50	小売業	30.00	技術指導
(有)キャスバ	広島県福山市	5	商業施設の運営管 理	50.00	不動産賃貸借
協)サングリーン	広島県三次市	1,440	商業施設の運営管 理	56.20 (24.62)	不動産賃貸借
その他1社					

(注) 1 「議決権の所有割合(%)」欄の(内書)は間接所有であり、〔外書〕は緊密な者等の所有割合であります。

2 特定子会社はありません。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している連結子会社はありません。

4 (株)エクセルについては、営業収益(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	営業収益	40,000百万円
	経常利益	556百万円
	当期純利益	80百万円
	純資産額	1,300百万円
	総資産額	14,663百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
総合小売事業	2,238 (4,282)
クレジット・金融事業	61 (69)
インポート事業	435 (325)
不動産事業	15 ()
その他事業	466 (451)
合計	3,215 (5,127)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(8時間換算)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成14年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,238 (4,282)	30.1	8.7	4,771,074

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(8時間換算)の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員を対象とする全イズミ労働組合が組織(組合員数1,909人)されており、ゼンセン同盟に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

また、連結子会社については、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、緊縮財政と米国の景気後退に加え、構造改革の遅れや金融不安の再燃による金融市場の混乱により景気後退が一段と進行しました。流通業界におきましても、雇用情勢が益々悪化し個人消費が低迷するとともに、大型倒産が相次ぐなど楽観できない経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは引き続きお客様にご満足いただける売場作りを追求いたしました。さらに、当期を体質強化の年度と位置付け、仕入原価や販管費などのコスト構造の改革や有利子負債の削減、人材育成に注力し、着実な利益成長を目指しました。

商品・販売面では、デフレ環境の持続に対応し付加価値の高い商品を訴求して客単価の下落防止に努めました。さらに、仕入先との連携を強化することで売れ筋商品の調達やシーズン早期における季節感あふれる売場作りに努め、来店客数の増加を実現しました。これらの結果、堅調な既存店売上高とともに、仕入原価の低減による粗利益率の改善を果たしコスト構造の改革において一定の成果を納めました。

店舗面では、平成14年10月に大規模小売店舗立地法適用店舗「ゆめタウン大牟田」(福岡県大牟田市)を開店いたしました。地域との連携により実現した同店舗は、この地域一番の規模と質によりお客様の高い支持をいただき好調に推移しております。また、既存店に関しては引き続きお客様のニーズに即した活性化投資を継続しました。これらの設備投資は営業キャッシュ・フローに比し抑制しており、余剰資金を有利子負債の削減に充当しました。

組織面では、人材開発を強化するとともに、女性や若手・パート社員の登用を進め能力重視の人事政策とフラットな組織を迫及いたしました。さらに、店舗主導の意思決定を支援するべくIT投資を強化いたしました。

連結対象子会社におきましては、カード会社(株)ゆめカード(旧株)ゆめタウン)は、提携金融機関の拡充により地域における利便性を高め、カード会員の増大に努めました。また、インポート専門店(株)エクセルは、海外ブランド品の独自の調達ルート拡充に努めるとともに、全国への店舗展開を進めました。

また、店舗施設管理会社(株)イデオは定評ある技術力をもとに当社グループ外部へのビジネス拡大に努めるとともに、独自に開発した省エネシステム(特許出願中)の全国販売に乗り出しました。さらに、外食事業のイズミ・フード・サービス(株)はイタリア料理専門店等の業態開発に成功し、今後の積極展開の基盤を築きました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

< 連結業績 >

当連結会計年度の連結決算において、連結子会社数は18社(前連結会計年度16社)、持分法適用会社数は4社(前連結会計年度3社)に増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は3,637億14百万円(前年同期比4.9%増)、利益面でも、グループ各社の貢献により、営業利益147億83百万円(前年同期比43.7%増)、経常利益137億82百万円(前年同期比39.7%増)、当期純利益48億32百万円(前年同期比41.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は86億60百万円と前年同期と比べ18億2百万円(17.2%減)の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、(株)イズミの堅調な販売に加え、連結子会社の積極的な営業展開により、195億20百万円と前年同期と比べ93億76百万円(92.4%増)の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店投資の抑制により、82億86百万円と前年同期と比べ62億80百万円(43.1%減)の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の積極的削減に努めた結果、130億33百万円と前年同期と比べ166億39百万円(461.4%減)の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における売上高の内訳は、次のとおりであります。

区分	品名	販売高(百万円)	前年同期比(%)
小売	衣料品	93,763	+ 11.5
	住居関連品	37,140	+ 9.2
	食料品	127,456	+ 1.3
	賃貸店舗	81,025	+ 1.8
	合計	339,385	+ 4.9
その他		23,790	+ 7.6
消去		9,345	
	合計	353,830	+ 4.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

提出会社の店舗別売上実績は、次のとおりであります。

店舗別	第40期 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)		第41期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)			備考
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	
呉店	3,581	1.21	3,495	1.17	2.38	
サンモール店	2,026	0.69	1,835	0.61	9.42	
祇園店	8,262	2.81	8,299	2.77	+ 0.45	
キャスパ	2,905	0.99	2,436	0.81	16.16	
五日市店	3,701	1.26	3,645	1.22	1.52	
吉島店	1,016	0.34	974	0.32	4.13	
新町店	1,613	0.55	1,695	0.57	+ 5.13	
己斐店	1,668	0.57	1,689	0.56	+ 1.22	
安古市店	4,585	1.56	4,509	1.50	1.67	
竹原店	2,817	0.96	2,582	0.86	8.32	
三次店	837	0.28	821	0.27	1.98	
観音店	1,137	0.38	1,094	0.36	3.78	
東雲店	909	0.31	868	0.29	4.48	
蔵王店	4,404	1.50	4,318	1.44	1.94	
ウィズワンダーランド	3,976	1.35	3,085	1.03	22.42	
安芸津店	897	0.30	857	0.29	4.48	
中島店	674	0.23	697	0.23	+ 3.39	
川尻店	844	0.29	862	0.29	+ 2.10	
佐方店	907	0.31	940	0.31	+ 3.56	
安浦店	1,461	0.50	1,437	0.48	1.66	
東広島店	10,689	3.63	10,526	3.51	1.52	
黒瀬店	4,147	1.41	4,143	1.38	0.08	
松永店	3,225	1.10	2,912	0.97	9.69	

店舗別	第40期 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)		第41期 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)			備考
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	
江能店	3,430	1.16	3,437	1.15	+ 0.19	平成12年10月31日閉店
吉田店	3,298	1.12	3,212	1.07	2.60	
呉ハウディ店	523	0.18				
尾道店	1,213	0.41	1,189	0.40	1.96	
可部中央店	722	0.25	725	0.24	+ 0.34	
沼田店	1,031	0.35	968	0.32	6.07	
曙店	684	0.23	62	0.02	90.93	
八木店	1,237	0.42	1,321	0.44	+ 6.81	
府中店	2,062	0.70	2,098	0.70	+ 1.74	
八本松店	1,557	0.53	1,575	0.53	+ 1.11	
大竹店	6,506	2.21	6,647	2.22	+ 2.16	
八幡店	1,460	0.50	1,350	0.45	7.49	
大町店	864	0.29	804	0.27	6.97	
本社	2,395	0.81	2,679	0.89	+ 11.82	
広島県計	93,280	31.69	89,801	29.94	3.73	平成12年 7月28日閉店
フィッツ	1,031	0.35				
西大寺店	429	0.15	375	0.14	12.74	
津山店	3,122	1.06	2,954	0.98	5.38	
倉敷店	4,047	1.37	3,951	1.32	2.37	
平島店	4,938	1.68	4,566	1.52	7.53	
高梁店	2,410	0.82	2,318	0.77	3.82	
井原店	2,718	0.92	2,851	0.95	+ 4.88	
久世店	3,024	1.03	2,986	1.00	1.26	
ウエストランド店	458	0.16	409	0.14	10.66	
邑久店	2,797	0.95	2,743	0.91	1.93	
神田店	1,169	0.40	1,151	0.38	1.51	
真備店	1,493	0.51	1,209	0.40	19.00	
美作店	2,254	0.77	2,102	0.70	6.71	
山陽店	1,946	0.66	1,896	0.63	2.55	
岡山県計	31,842	10.83	29,517	9.84	7.30	平成12年10月31日閉店
岩国店	1,450	0.49	1,314	0.44	9.42	
南岩国店	5,399	1.83	5,350	1.78	0.91	
柳井店	6,125	2.08	6,040	2.01	1.39	
長府店	7,188	2.44	6,993	2.33	2.71	
新南陽店	5,577	1.89	5,834	1.94	+ 4.62	
南浜店	1,153	0.39	1,218	0.41	+ 5.67	
防府店	6,045	2.05	5,791	1.93	4.21	
小野田店	913	0.31				
彦島店	1,525	0.52	1,617	0.54	+ 6.06	
宇部店	6,176	2.10	6,304	2.10	+ 2.08	
山口店	8,530	2.90	8,394	2.80	1.60	
山口県計	50,086	17.00	48,859	16.28	2.45	
浜田店	6,347	2.16	6,208	2.07	2.19	
益田店	4,596	1.56	4,602	1.53	+ 0.15	
斐川店	5,038	1.71	4,916	1.64	2.43	
出雲西店	2,629	0.89	2,421	0.81	7.90	
島根県計	18,611	6.32	18,148	6.05	2.49	平成12年 6月22日閉店 平成12年10月20日閉店 平成13年10月19日閉店
遠賀店	5,628	1.91	5,827	1.94	+ 3.53	
筑紫野店	13,513	4.59	13,900	4.63	+ 2.86	
行橋店	8,442	2.87	8,947	2.98	+ 5.98	
大川店	6,074	2.06	6,256	2.09	+ 3.00	
宗像店	7,159	2.43	6,394	2.13	10.68	
博多店	8,627	2.93	12,038	4.01	+ 39.53	
八女店	2,848	0.97	6,165	2.06	+ 116.44	
大牟田店			4,068	1.36		

店舗別	第40期 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)		第41期 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)			備考
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	
福岡県計	52,295	17.76	63,599	21.20	+21.62	
氷上店	2,769	0.94	2,764	0.92	0.18	
兵庫県計	2,769	0.94	2,764	0.92	0.18	
武雄店	6,290	2.14	6,487	2.16	+3.13	
佐賀県計	6,290	2.14	6,487	2.16	+3.13	
中津店	7,273	2.47	7,452	2.48	+2.46	
大分県計	7,273	2.47	7,452	2.48	+2.46	
高松店	17,761	6.03	18,691	6.23	+5.23	
香川県計	17,761	6.03	18,691	6.23	+5.23	
長崎店	14,188	4.82	14,672	4.90	+3.41	平成12年 4月 3日開店
長崎県計	14,188	4.82	14,672	4.90	+3.41	
計	294,400	100.00	299,995	100.00	+1.90	

- (注) 1 売上高には、歩合制家賃テナントの売上高を含み、営業収入は除いております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入高の内訳は、次のとおりであります。

区分	品名	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
小売	衣料品	65,246	+10.46
	住居関連品	26,103	+7.74
	食料品	94,106	+0.24
	賃貸店舗	74,401	+1.85
	合計	259,858	+3.85
その他		13,524	+4.31
消去		3,281	
合計		270,100	+3.92

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 店舗・商品・サービスの付加価値向上

当社は、お客様満足を高める上で「地域に徹することで得られる独自の強さ」を活かすべく、出店エリアを中国地方、四国地方及び九州地方に限定しています。これにより、地域特性へのきめ細かな対応を図ると同時に、規模、品揃えともに地域での競争優位を確立してまいります。

商品・サービス面においては、お客様のニーズを見極め、価値ある商品を値頃で提供すべく、取引先との連携を進め、企画・開発力の強化と適量かつスピーディーな発注・補充体制を築いてまいります。また、品揃え・鮮度・買い易さなどあらゆる面の売場レベルの向上に努め、快適で楽しい売場を実現してまいります。

(2) 企業価値の増大を目指したグループ経営

各グループ企業がその事業領域を明確にし、相互に補完することで、イズミグループとして収益と成長を実現し、もって企業価値の増大を図ってまいります。

総合小売事業を中核とし、無駄のないスリムなグループ構造を維持する一方、高い成長性とシナジー効果が見込まれるクレジット・金融事業とインポート事業などについては積極的な事業展開を行ってまいります。

(3) 企業体質の強化

財務面におきましては、適正な投資活動を続ける一方で、店舗スクラップなど低収益資産の見直しを進め、事業資産の収益性を高めてまいります。同時に業務の見直しによるローコスト化の推進とキャッシュ・フローの創出力強化を通じ、有利子負債の削減を進めてまいります。このような収益力の強化と財務体質の改善を通じて株主価値を高めてまいります。なお、経営の遂行及び評価においては成長性・収益性・安全性のそれぞれの観点から行い、状況に応じた柔軟な決定をしてまいります。

組織面では、お客様の変化に即応するために現場主導のフラットな組織を目指しておりますが、それを担う人材の養成と活性化を図るべく、能力主義人事制度の徹底、評価報酬制度の見直し、機会均等と適材適所などを推進してまいります。経営管理組織においては、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化のために執行役員制度を導入しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、店舗の開設を中心に74億80百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度完成の主要な設備として、株式会社イズミでは「ゆめタウン大牟田店」(福岡県大牟田市)の店舗の開設をするとともに、子会社の株式会社エクセル及びイズミ・フード・サービス株式会社も株式会社イズミ店舗内への出店を行いました。

また、株式会社イズミでは、店舗構成の見直しを図り、期中に曙店を閉店いたしました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成14年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具及び 備品	合計	
[小売部門]							
広島県	店舗	16,273	506	6,418 (51,660)	1,171	24,369	528 (1,648)
岡山県	店舗	8,491	188	4,350 (48,920)	447	13,477	218 (624)
山口県	店舗	15,644	245	11,489 (165,939)	628	28,008	288 (900)
島根県	店舗	2,346	85	2,575 (22,244)	223	5,230	129 (258)
福岡県	店舗	25,263	264	8,907 (84,727)	1,471	35,907	393 (1,250)
佐賀県	店舗	1,841	20	177 (4,504)	62	2,101	49 (92)
大分県	店舗	3,855	26	2,717 (55,850)	118	6,718	46 (134)
長崎県	店舗	3,709	54		337	4,100	120 (169)
香川県	店舗	7,180	10	15,325 (79,138)	351	22,868	72 (199)
兵庫県	店舗	66	15		51	134	31 (46)
[物流部門]							
物流センター	物流センター	184	26	135 (9,093)	4	351	5 (3)
[管理部門等]							
本社(広島市南区)	事務所	282	9	1,164 (250)	2,358	3,814	359 (157)

(注) 1 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。

2 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

3 従業員数の(外書)は、パートタイマー数であります。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、金額の重要性が乏しいため、記載しておりません。

(2) 国内子会社

平成14年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具及び 備品	合計	
イズミ・フード・ サービス㈱	筑紫野店ほか (福岡県 筑紫野市ほか)	店舗	847	1		430	1,279	135 (58)
㈱エクセル	筑紫野店ほか (福岡県 筑紫野市ほか)	店舗	2,233	27	24 (853)	166	2,451	435 (325)
㈱ゆめカード (旧㈱ゆめタウン)	筑紫野店別館 ほか (福岡県 筑紫野市ほか)	貸店舗	3,741	7	5,892 (127,716)	33	9,676	61 (77)
㈱長崎ベイサイド モール	夢彩都店 (長崎県長崎市)	貸店舗	4,527		4,726 (15,209)	0	9,253	15 ()
㈱ロッツ	ロッツ店 (岡山県岡山市)	貸店舗	1,682		663 (1,843)	71	2,416	15 (75)
㈱ジョイステップ	上幟町ビルほか (広島市中区 ほか)	貸ビルほか	512	0	1,085 (3,212)	0	1,599	3 (2)
㈱泉不動産	京橋ビルほか (広島市南区 ほか)	貸ビルほか	1,136		3,898 (17,115)	185	5,220	
イズミ保険 サービス㈱	南船場ビルほか (大阪市中央区 ほか)	貸ビルほか	143	0	1,948 (1,358)	0	2,091	1 (1)

- (注) 1 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 従業員数の(外書)はパートタイマー数であります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	195,243,000
計	195,243,000

- (注) 1 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。
 2 定款上の「会社が発行する株式の総数」は195,817,000株となっておりますが、当期末までに資本準備金により自己株式574,000株を消却しております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成14年5月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	61,558,710	61,558,710	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	61,558,710	61,558,710		

- (注) 「提出日現在」の欄の発行数には、平成14年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債の権利行使)により発行された株式数、資本準備金により消却した自己株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第4回無担保転換社債(平成5年8月9日発行)

	事業年度末現在 (平成14年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成14年4月30日)
転換社債の残高(百万円)	4,091	4,091
転換価格(円)	1,979.00	1,979.00
資本組入額(円)	990	990

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年3月1日 ～平成11年2月28日	358	65,957		19,613	286	26,580
平成11年3月1日 ～平成12年2月29日	925	65,032		19,613	787	25,792
平成12年3月1日 ～平成13年2月28日	2,900	62,132		19,613	2,736	23,056
平成13年3月1日 ～平成14年2月28日	574	61,558		19,613	774	22,282

(注) 発行済株式総数及び資本準備金の減少の理由は、資本準備金による自己株式消却による減少であります。

(4) 【所有者別状況】

平成14年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		60	21	300	56		1,675	2,112	
所有株式数(単元)		27,761	284	19,294	4,427		9,172	60,938	620,710
所有株式数の割合(%)		45.55	0.47	31.66	7.26		15.06	100	

- (注) 1 自己株式16,958株は「個人その他」に16単元及び「単元未満株式の状況」に958株を含めて記載しております。なお、自己株式16,958株は株主名簿記載上の株式数であり、平成14年2月28日現在の実質的な所有株式数は17,247株であります。
- 2 平成14年4月15日開催の当社取締役会の決議により、1単元の株式数は平成14年6月3日より1,000株から100株となります。

(5) 【大株主の状況】

平成14年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社泉屋	広島市中区三川町17番1号	4,788	7.78
山西ワールド有限会社	広島市西区己斐東二丁目32番12号	3,931	6.39
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段北一丁目13番10号	2,808	4.56
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	2,807	4.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	2,716	4.41
みずほ信託 退職給付信託 広島銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー2棟	2,516	4.09
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	2,115	3.44
株式会社泉不動産	広島市西区商工センター二丁目3番1号	1,815	2.95
イズミ広島共栄会	広島市南区京橋町2番22号	1,811	2.94
ザ チェース マンハッタンバンク エヌ エイ ロンドン (常任代理人 株式会社富士銀行)	ウールゲートハウス コールマンストリート ロンドン EC2P 2HD英国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,692	2.75
計		27,002	43.86

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- みずほ信託 退職給付信託 広島銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託 2,516千株
- 2 イズミ広島共栄会は、当社の取引先を会員とする持株会であります。
- 3 株式会社泉不動産が所有している株式については、商法第241条第3項の規定により議決権がありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000 (相互保有株式) 普通株式 1,819,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,103,000	59,103	同上
単元未満株式	普通株式 620,710		同上
発行済株式総数	61,558,710		
総株主の議決権		59,103	

(注) 単元未満株式数には、株式会社泉不動産所有の相互保有株式659株、株式会社サングリーン所有の相互保有株式751株及び当社所有の自己株式958株が含まれております。

【自己株式等】

平成14年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イズミ	広島市南区京橋町2 22	16,000		16,000	0.03
(相互保有株式) 株式会社泉不動産	広島市西区商工センター 2 3 1	1,815,000		1,815,000	2.95
(相互保有株式) 株式会社サングリーン	広島県三次市十日市東 4 1 30	4,000		4,000	0.01
計		1,835,000		1,835,000	2.98

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

(ロ) 【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成14年5月23日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成 年 月 日決議)		
利益による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)		
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (平成13年8月28日決議)	574,000	800,000,000
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式	574,000	774,326,000
残存授權株式等の総数及び価額の総額		25,674,000
未行使割合(%)		3.2

(注) 1 廃止前の「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」第3条の2第1項の規定に基づき、平成13年5月24日の定時株主総会において、定款をもって取締役会の決議により平成13年5月25日以降600万株を限度として資本準備金による株式消却のために自己株式を取得することができる旨を決議しております。そのうち、平成13年8月28日開催の取締役会において、574,000株を資本準備金による株式消却のために自己株式を取得することを決議いたしました。

2 「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」の廃止に伴い、平成14年5月23日開催の定時株主総会において定款変更を行い、上記規定を削除いたしました。

(ハ) 【取得自己株式の処理状況】

平成14年5月23日現在

区分	譲渡株式数又は消却株式数(株)	処分価額の総額(円)	所有自己株式数(株)
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式			
利益による消却のための取得自己株式			
資本準備金による消却のための取得自己株式	574,000	774,326,000	
再評価差額金による消却のための取得自己株式			
計			

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成14年5月23日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	5,000,000	10,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計		5,000,000	10,000,000,000

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は8.1%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、事業基盤の整備と企業体質の強化を図りつつ、安定的な配当の継続を重視しております。当期におきましては、増収増益となりましたが、安定的な利益還元を念頭に置き、1株当たり配当金は、21円(うち中間配当10円50銭)を継続することになりました。

この結果、当期は配当性向34.3%、株主資本配当率1.7%となります。

当期の内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら、設備投資や有利子負債の返済などに充当させていただきます。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成13年10月18日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成10年2月	平成11年2月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月
最高(円)	1,730	985	960	1,535	1,650
最低(円)	550	650	524	445	769

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年 9月	10月	11月	12月	平成14年 1月	2月
最高(円)	1,346	1,400	1,500	1,466	1,495	1,650
最低(円)	1,000	1,230	1,392	1,359	1,320	1,358

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		山 西 義 政	大正11年9月1日生	昭和21年3月 繊維二次製品卸を創業 昭和25年6月 (株)ヤマニシ(現(株)泉不動産)を設 立、代表取締役社長に就任 昭和36年10月 当社を設立、代表取締役社長に就 任 昭和49年6月 日本流通産業(株)代表取締役副社長 に就任 平成5年3月 当社代表取締役会長に就任 平成14年4月 当社取締役会長に就任(現任)	1,003
取締役社長 代表取締役		山 西 泰 明	昭和21年7月31日生	昭和52年12月 当社へ入社 昭和56年5月 当社取締役に就任 昭和57年5月 当社常務取締役に就任 昭和57年11月 当社営業本部長に就任 昭和59年4月 当社専務取締役に就任 昭和63年5月 当社代表取締役専務に就任 平成3年5月 当社代表取締役副社長に就任 平成5年3月 当社代表取締役社長に就任(現任)	985
取締役副社長 代表取締役	財務本部長	高 西 宏 昌	昭和16年2月3日生	昭和38年4月 当社へ入社 昭和52年3月 当社財務部長に就任 昭和54年5月 当社取締役に就任 昭和59年4月 当社常務取締役に就任 昭和61年2月 当社管理本部長に就任 平成5年3月 当社専務取締役に就任 平成6年3月 当社経営支援本部長に就任 平成9年3月 当社管理本部長に就任 平成11年2月 当社財務本部長に就任(現任) 平成14年4月 当社代表取締役副社長に就任(現 任)	96
取締役	衣料品本部長	金 子 崇 史	昭和20年3月22日生	昭和43年4月 (株)ダイエー入社 平成11年3月 (株)ダイエー執行役員レディス担当 本部長 平成13年3月 当社顧問に就任 平成13年5月 当社取締役に就任(現任) 平成13年5月 当社衣料品本部長に就任(現任)	3
取締役	財務部長	板 東 博 明	昭和24年10月10日生	昭和48年4月 日本開発銀行(現 日本政策投資 銀行)入行 平成11年4月 同行人事部所属審議役 平成13年4月 当社財務部長に就任(現任) 平成13年5月 当社取締役に就任(現任)	
取締役		夏 原 平 次 郎	大正8年5月30日生	昭和32年6月 (株)平和堂を設立、代表取締役社長 に就任 昭和49年6月 日本流通産業(株)代表取締役社長に 就任 昭和51年5月 当社取締役に就任(現任) 平成元年5月 (株)平和堂代表取締役会長に就任 (現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		津 村 昭	昭和3年11月16日生	昭和62年7月 広島西税務署筆頭特別国税調査官 退任 昭和62年9月 税理士事務所開設 平成2年5月 当社常勤監査役に就任(現任)	
監査役		金 杉 芳 治	昭和8年1月3日生	平成3年7月 尾道税務署長退任 平成3年8月 税理士事務所開設 平成6年5月 当社監査役に就任(現任)	
監査役		滝 本 豊 水	昭和24年7月15日生	昭和47年4月 大蔵省に入省 平成11年9月 大蔵省大臣官房審議官 平成12年6月 大蔵省退官 平成12年7月 弁護士登録 平成13年5月 当社監査役に就任(現任)	
監査役		松 原 治 郎	昭和35年1月5日生	昭和57年4月 川崎重工業(株)へ入社 昭和59年4月 香川県庁採用 平成10年10月 松原公認会計士事務所開設 平成11年5月 当社監査役に就任(現任)	
計					2,090

(注) 1 取締役社長山西泰明は取締役会長山西義政の子の配偶者であります。

2 監査役津村昭、金杉芳治、滝本豊水及び松原治郎は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成12年3月1日から平成13年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成13年3月1日から平成14年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年3月1日から平成13年2月28日まで)及び前事業年度(平成12年3月1日から平成13年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成13年3月1日から平成14年2月28日まで)及び当事業年度(平成13年3月1日から平成14年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年2月28日)		当連結会計年度 (平成14年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			11,015		8,780	
2 受取手形及び売掛金			3,284		3,693	
3 有価証券			107			
4 たな卸資産			19,983		21,062	
5 繰延税金資産			888		1,309	
6 その他			10,993		13,532	
7 貸倒引当金			503		595	
流動資産合計			45,768	16.9	47,784	17.8
固定資産						
1 有形固定資産	(注1)					
(1) 建物及び構築物		165,952		170,597		
減価償却累計額		62,337	103,614	69,507	101,089	
(2) 機械装置及び運搬具		3,741		3,805		
減価償却累計額		2,114	1,627	2,206	1,598	
(3) 土地			72,942		72,532	
(4) 建設仮勘定			1,303		856	
(5) その他		23,267		24,123		
減価償却累計額		14,630	8,636	15,961	8,161	
有形固定資産合計			188,124	69.5	184,237	68.6
2 無形固定資産			7,112	2.6	6,760	2.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	(注1)		4,626		4,687	
(2) 長期貸付金			2,748		2,576	
(3) 繰延税金資産			1,444		2,334	
(4) 差入敷金及び保証金			18,764		18,078	
(5) その他			2,538		2,550	
(6) 貸倒引当金			369		354	
投資その他の資産合計			29,751	11.0	29,873	11.1
固定資産合計			224,988	83.1	220,870	82.2
資産合計			270,757	100.0	268,654	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年2月28日)		当連結会計年度 (平成14年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	支払手形及び買掛金	13,503		13,347	
2	短期借入金	18,902		18,353	
3	一年内に返済予定 の長期借入金	12,032		24,249	
4	一年内償還予定の社債	5,000		5,000	
5	一年内償還予定 の転換社債			4,091	
6	未払金	6,842		7,582	
7	未払法人税等	1,967		4,283	
8	賞与引当金	1,609		1,585	
9	その他	3,134		3,749	
	流動負債合計	62,991	23.3	82,242	30.6
固定負債					
1	社債	25,000		20,000	
2	転換社債	4,091			
3	長期借入金	82,735		66,011	
4	繰延税金負債	1,010		1,021	
5	退職給与引当金	1,380			
6	退職給付引当金			3,560	
7	役員退職慰労引当金	957		880	
8	預り敷金及び保証金	16,872		16,381	
9	その他	28		171	
	固定負債合計	132,076	48.8	108,027	40.2
	負債合計	195,068	72.1	190,269	70.8
(少数株主持分)					
	少数株主持分	3,878	1.4	4,253	1.6
(資本の部)					
	資本金	19,613	7.2	19,613	7.3
	資本準備金	23,056	8.5	22,282	8.3
	連結剰余金	30,871	11.4	34,368	12.8
	その他有価証券評価差額金			267	0.0
	為替換算調整勘定			4	0.0
		73,541	27.1	76,526	28.4
	自己株式	34	0.0	24	0.0
	子会社の所有する 親会社株式	1,697	0.6	2,370	0.8
	資本合計	71,810	26.5	74,131	27.6
	負債、少数株主持分 及び資本合計	270,757	100.0	268,654	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			338,002	100.0	353,830	100.0
売上原価			257,476	76.2	269,013	76.0
売上総利益			80,525	23.8	84,816	24.0
営業収入			8,808	2.6	9,883	2.8
営業総利益			89,334	26.4	94,700	26.8
販売費及び一般管理費						
1 広告・販促費		5,509			6,158	
2 配送費		1,886			1,967	
3 貸倒引当金繰入額		205			339	
4 従業員給料賞与		25,746			27,091	
5 賞与引当金繰入額		1,535			1,495	
6 福利厚生費		5,335			4,756	
7 退職給与引当金繰入額		460				
8 退職給付費用					735	
9 賃借料		7,397			8,343	
10 水道光熱費		4,240			4,098	
11 減価償却費		10,277			10,239	
12 その他		16,454	79,049	23.4	14,691	79,916
営業利益			10,285	3.0	14,783	4.2
営業外収益						
1 受取利息		174			144	
2 受取配当金		127			99	
3 仕入割引		464			441	
4 債務勘定整理益		148			165	
5 有価証券売却益		1,255			15	
6 自己株式売却益					321	
7 その他		675	2,846	0.8	741	1,930
営業外費用						
1 支払利息		2,872			2,478	
2 その他		396	3,268	0.9	452	2,931
経常利益			9,862	2.9	13,782	3.9
特別利益						
1 固定資産売却益	(注1)	727			46	
2 投資有価証券売却益		167				
3 賃貸借契約解約益					969	
4 その他		27	922	0.3	56	1,072

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)			当連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産売却損	(注2)	456			787		
2 固定資産除却損	(注3)	204			736		
3 子会社等整理損		794					
4 投資有価証券評価損					472		
5 退職給付会計基準 変更時差異償却					2,487		
6 貸倒引当金繰入額		744					
7 その他		795	2,995	0.9	876	5,361	1.5
税金等調整前 当期純利益			7,789	2.3		9,493	2.7
法人税、住民税 及び事業税		3,244			5,624		
法人税等調整額		264	3,508	1.0	1,474	4,149	1.2
少数株主利益			866	0.3		511	0.1
当期純利益			3,415	1.0		4,832	1.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			29,076		30,871
連結剰余金減少高					
1 配当金		1,346		1,304	
2 取締役賞与金		49		29	
3 監査役賞与金		2		1	
4 連結子会社増加による 期首残高減少額		222	1,620		1,335
当期純利益			3,415		4,832
連結剰余金期末残高			30,871		34,368

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		7,789	9,493
2		10,429	10,396
3		28	112
4		608	74
5		302	244
6		1,255	15
7		3,214	2,478
8		56	53
9		727	46
10		456	787
11		204	736
12		168	342
13		2,465	1,052
14		542	231
15		2,492	2,665
小計		15,804	24,759
16		300	245
17		3,128	2,379
18		2,832	3,103
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		10,144	19,520
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,483	4
2		18,849	7,774
3		2,036	459
4		1,943	353
5		544	657
6		1,753	225
7			134
8		1,496	325
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		14,566	8,286
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		57	998
2		22,899	15,103
3		12,934	19,658
4		9,932	
5		4,000	5,000
6		9,545	
7		120	
8		1,329	784
9		2,736	1,900
10		1,346	1,304
11		56	59
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		3,606	13,033
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		0	4
現金及び現金同等物の増減額			
		816	1,802
現金及び現金同等物の期首残高			
		9,217	10,463
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加			
		2,062	
現金及び現金同等物の期末残高			
		10,463	8,660

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数16社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、下記13社については、財務諸表等規則の改正による支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたこと及び重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。 (株)エクセル、(株)ヤマニシ、(株)イデオ(旧中国テクノサービス(株))、(株)泉不動産、(株)長崎ベイサイドモール、(株)ロッツ、長府商業開発(株)、(株)柳井ショッピングセンター、(株)タイムタイム、(株)ラフィネ、(有)ジョイステップ、(有)イズミ薬品、プレジール(有)</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数18社 (株)ゆめカード(旧(株)ゆめタウン)、イズミ保険サービス(株)、イズミ・フード・サービス(株)、(株)エクセル、(株)ヤマニシ、(株)イデオ、(株)泉不動産、(株)長崎ベイサイドモール、(株)ロッツ、長府商業開発(株)、(株)柳井ショッピングセンター、(株)タイムタイム、(株)ラフィネ、(有)ジョイステップ、(有)イズミ薬品、プレジール(有) 株式の取得により新たに以下の2社を連結の範囲へ含めております。 旬陽電気工事(株)、(株)イワミ食品</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数3社 (株)サングリーン、協同組合サングリーン、(有)キャスパについては、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。 なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関係会社はありません。</p>	<p>持分法適用の関連会社数4社 (株)サングリーン 協同組合サングリーン (有)キャスパ (株)スギモト (株)スギモトについては、(株)イワミ食品株式取得により関連会社に該当することになり、当連結会計年度より持分法を適用しております。 なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と異なる決算期の子会社に関しては、連結決算日までの間に生じた重要な取引に対し、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 移動平均法による原価法であります。 ただし、取引所の相場があるものは低価法(洗替え方式)によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
	<p>たな卸資産 商品(店舗) 売価還元法による 原価法</p> <p>(流通 セン ター) 最終仕入原価法に よる原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法に よる原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 法人税法に基づく 定率法 ただし、当社の大 規模な複合型ショ ッピングセンター (高松店)は定額 法・連結子会社(株 ゆめタウン及び(株 ロッツは法人税法 に基づく定額法 平成10年4月1日 以降取得の建物 (建物附属設備を 除く)については、 税法の改正によ り定額法によっ ております。 なお、取得価額 が10万円以上20万 円未満の資産につ いては、3年間で 均等償却する方法 を採用しております。</p> <p>無形固定資産 法人税法に基づく 定額法 なお、自社利用の ソフトウェアにつ いては、社内にお ける利用可能期間 (5年)に基づく定 額法を採用して おります。</p>	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及 び残存価額につ いては、法人税法 に規定する方法と 同一の基準によ っております。 ただし、当社の大 規模な複合型ショ ッピングセンター (高松店)は定額 法。また、当社の 事業用借地権が設 定されている借地 上の建物につ いては、当該契約 期間を耐用年数と する定額法。連 結子会社(株)ゆめ カード及び(株)ロ ッツは定額法。 なお、平成10年4 月1日以降取得の 建物(建物附属設 備を除く)につ いては定額法。 なお、取得価額が 10万円以上20万 円未満の資産につ いては、3年間で 均等償却する方 法を採用して おります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用の ソフトウェアにつ いては、社内にお ける利用可能期間 (5年)に基づく定 額法を採用して おります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債権の回収可能性を個別に検討し、貸倒見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給与引当金 当社は従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、自己都合による期末退職金要支給額から適格退職年金契約による部分を控除した残額について100分の40相当額を計上しております。連結子会社については、自己都合による期末退職金要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社(株)エクセルは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、当連結会計年度に全額償却しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から定額法による費用処理することとしております。その他の子会社については、自己都合による期末退職金要支給額の100%を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
	<p>適格退職年金について 当社は、従業員退職金の一部について適格退職年金制度を採用しておりますが、連結子会社は採用していません。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び子会社(株)エクセルは、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。 なお、この役員退職慰労引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)										
		<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1066 324 1406 600"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨 スワップ</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨 オプション</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金および 社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 予定取引	通貨 スワップ	外貨建 予定取引	通貨 オプション	外貨建 予定取引	金利スワップ	借入金および 社債
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
為替予約	外貨建 予定取引											
通貨 スワップ	外貨建 予定取引											
通貨 オプション	外貨建 予定取引											
金利スワップ	借入金および 社債											
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左										
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。	同左										
7 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左										
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左										

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益「有価証券売却益・評価戻入益」(前連結会計年度277百万円)に含めて表示しておりました「自己株式売却益」については、当連結会計年度において営業外収益の総額100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
<p>(自社利用ソフトウェア)</p> <p>自社利用ソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。上記に係るソフトウェアの表示については、従来より、無形固定資産に計上しております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,192百万円増加し、経常利益が294百万円増加し、税金等調整前当期純利益が2,192百万円減少しております。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産とし、それ以外のものは「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産に含まれる有価証券は57百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。また、前連結会計年度において流動資産「その他」(0百万円)に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年2月28日)	当連結会計年度 (平成14年2月28日)																																																																		
<p>(注1) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">59,115百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">60,520</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,107</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,743</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,452百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">92,294</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,746</td> </tr> </table> <p>偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(協)サングリーン</td> <td style="text-align: right;">3,442百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)スギモト</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td>(株)イワミ食品</td> <td style="text-align: right;">526</td> </tr> <tr> <td>大柿商業開発(株)</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>吉田商業開発(株)</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>(株)サングリーン</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>備中開発(株)</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>(有)はなわ</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>広和食品(株)</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">保証債務合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,610</td> </tr> </table>	土地	59,115百万円	建物	60,520	投資有価証券	4,107	計	123,743	短期借入金	4,452百万円	長期借入金	92,294	計	96,746	(協)サングリーン	3,442百万円	(株)スギモト	580	(株)イワミ食品	526	大柿商業開発(株)	306	吉田商業開発(株)	261	(株)サングリーン	193	備中開発(株)	166	(有)はなわ	87	広和食品(株)	45	保証債務合計	5,610	<p>(注1) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">57,566百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">61,193</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,579</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,338</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,320百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">75,297</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,617</td> </tr> </table> <p>偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(協)サングリーン</td> <td style="text-align: right;">3,370百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)スギモト</td> <td style="text-align: right;">570</td> </tr> <tr> <td>大柿商業開発(株)</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>吉田商業開発(株)</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>(株)サングリーン</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>備中開発(株)</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>(有)はなわ</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>広和食品(株)</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">保証債務合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,793</td> </tr> </table>	土地	57,566百万円	建物	61,193	投資有価証券	4,579	計	123,338	短期借入金	8,320百万円	長期借入金	75,297	計	83,617	(協)サングリーン	3,370百万円	(株)スギモト	570	大柿商業開発(株)	221	吉田商業開発(株)	209	(株)サングリーン	178	備中開発(株)	134	(有)はなわ	79	広和食品(株)	30	保証債務合計	4,793
土地	59,115百万円																																																																		
建物	60,520																																																																		
投資有価証券	4,107																																																																		
計	123,743																																																																		
短期借入金	4,452百万円																																																																		
長期借入金	92,294																																																																		
計	96,746																																																																		
(協)サングリーン	3,442百万円																																																																		
(株)スギモト	580																																																																		
(株)イワミ食品	526																																																																		
大柿商業開発(株)	306																																																																		
吉田商業開発(株)	261																																																																		
(株)サングリーン	193																																																																		
備中開発(株)	166																																																																		
(有)はなわ	87																																																																		
広和食品(株)	45																																																																		
保証債務合計	5,610																																																																		
土地	57,566百万円																																																																		
建物	61,193																																																																		
投資有価証券	4,579																																																																		
計	123,338																																																																		
短期借入金	8,320百万円																																																																		
長期借入金	75,297																																																																		
計	83,617																																																																		
(協)サングリーン	3,370百万円																																																																		
(株)スギモト	570																																																																		
大柿商業開発(株)	221																																																																		
吉田商業開発(株)	209																																																																		
(株)サングリーン	178																																																																		
備中開発(株)	134																																																																		
(有)はなわ	79																																																																		
広和食品(株)	30																																																																		
保証債務合計	4,793																																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
<p>(注1) このうち主なものは、土地売却益725百万円であります。</p> <p>(注2) このうち主なものは、建物売却損364百万円、土地売却損78百万円であります。</p> <p>(注3) このうち主なものは、建物除却損130百万円、器具及び備品除却損61百万円であります。</p>	<p>(注1) このうち主なものは、建物売却益44百万円であります。</p> <p>(注2) このうち主なものは、建物売却損40百万円、土地売却損720百万円であります。</p> <p>(注3) このうち主なものは、建物除却損444百万円、器具及び備品除却損115百万円であります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 11,015百万円	現金及び預金勘定 8,780百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 552	預入期間が3か月を超える定期預金 120
現金及び現金同等物 10,463	現金及び現金同等物 8,660
	(2) 株式の取得により新たに連結会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により新たに㈱イワミ食品を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。
	㈱イワミ食品
	流動資産 276百万円
	固定資産 582
	連結調整勘定 66
	流動負債 855
	固定負債 53
	㈱イワミ食品株式の取得価額 16
	㈱イワミ食品現金及び現金同等物 150
	差引所得に伴う収入 134

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,241</td> <td>1,066</td> <td>2,174</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品ほか)</td> <td>8,189</td> <td>3,284</td> <td>4,905</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,430</td> <td>4,351</td> <td>7,079</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,241	1,066	2,174	その他(器具備品ほか)	8,189	3,284	4,905	合計	11,430	4,351	7,079	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,396</td> <td>1,489</td> <td>1,906</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品ほか)</td> <td>9,612</td> <td>4,524</td> <td>5,087</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,008</td> <td>6,013</td> <td>6,994</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,396	1,489	1,906	その他(器具備品ほか)	9,612	4,524	5,087	合計	13,008	6,013	6,994
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	3,241	1,066	2,174																														
その他(器具備品ほか)	8,189	3,284	4,905																														
合計	11,430	4,351	7,079																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	3,396	1,489	1,906																														
その他(器具備品ほか)	9,612	4,524	5,087																														
合計	13,008	6,013	6,994																														
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																

前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)												
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,774百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,304</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,079</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	1,774百万円	1年超	5,304	計	7,079	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,990百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,003</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,994</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	1,990百万円	1年超	5,003	計	6,994
1年以内	1,774百万円												
1年超	5,304												
計	7,079												
1年以内	1,990百万円												
1年超	5,003												
計	6,994												
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,668百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,668</td> </tr> </table>	支払リース料	1,668百万円	減価償却費相当額	1,668	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,976百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,976</td> </tr> </table>	支払リース料	1,976百万円	減価償却費相当額	1,976				
支払リース料	1,668百万円												
減価償却費相当額	1,668												
支払リース料	1,976百万円												
減価償却費相当額	1,976												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成13年2月28日)

有価証券の時価等

種類	前連結会計年度 (平成13年2月28日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
流動資産に属するもの			
株式	57	61	3
債券			
その他			
小計	57	61	3
固定資産に属するもの			
株式	3,401	3,588	187
債券	400	400	0
その他	133	133	
小計	3,935	4,122	187
合計	3,992	4,184	191

(注) 1 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券	主に東京証券取引所の最終価格によっております。
気配等を有する有価証券 (上場店頭売買有価証券を除く)	日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によっております。
上記以外の債券 (時価の算定が困難なものを除く)	日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、 残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。
非上場の証券投資信託の受益証券	基準価格によっております。

2 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	割引金融債	49百万円
	マネーマネジメントファンド	0百万円
固定資産に属するもの	非上場株式	498百万円
	残存償還期限が一年以内の債券 (利付国庫債券)	162百万円
	非上場の外国債券	30百万円

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	601	601	0
合計	601	601	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年2月28日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,828	3,311	483
(2) その他	55	66	10
小計	2,883	3,377	493
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	241	185	55
小計	241	185	55
合計	3,125	3,562	437

3 時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額(平成14年2月28日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 194百万円

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年3月1日至平成14年2月28日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
397	15	204

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項(前連結会計年度(自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日))

(1) 取引の内容

当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

当社及び連結子会社は、輸入取引に関わる為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っています。また、将来の市場金利変動リスクの回避のためと金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために金利スワップ取引を行っております。

なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。

(3) 取引に関するリスクの内容

当社及び連結子会社が有しているデリバティブ取引は、為替相場、市場金利の変動リスクを有しています。また、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内金融機関であるため相手方の債務不履行に係る信用リスクはほとんどないものと認識しています。

(4) 取引に係るリスク管理体制

各デリバティブ取引の実行・管理については、当社及び連結子会社の経営会議等意思決定機関の承認を受けた後、各関連部署にて行っております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(当連結会計年度)

1 取引の状況に関する事項(当連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日))

(1) 取引の内容

当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

当社及び連結子会社は、輸入取引に関わる為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引、通貨スワップ及び通貨オプション取引を行っています。また、将来の市場金利変動リスクの回避のためと金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために金利スワップ取引を行っております。

なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。

(3) 取引に関するリスクの内容

当社及び連結子会社が有しているデリバティブ取引は、為替相場、市場金利の変動リスクを有しています。また、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内金融機関であるため相手方の債務不履行に係る信用リスクはほとんどないものと認識しています。

(4) 取引に係るリスク管理体制

各デリバティブ取引の実行・管理については、当社及び連結子会社の経営会議等意思決定機関の承認を受けた後、各関連部署にて行っております。

2 取引の時価等に関する事項(前連結会計年度末(平成13年2月28日))

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成13年2月28日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	オプション取引				
	買建				
	コール(米ドル)	319	199	36	36
	売建				
	コール(米ドル)	319	199	8	8
合計		639	399	28	28

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

- 2 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているもの及び当該円貨額により連結手続上相殺消去されたものについては、開示の対象外としております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成13年2月28日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	24,000	1,000	667	667
	受取変動・支払固定	14,938	2,125	241	241
合計		38,938	3,125	425	425

(注) 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

(当連結会計年度)

2 取引の時価等に関する事項(当連結会計年度末(平成14年2月28日))

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除いているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けています。また、提出会社及び一部の連結子会社は、適格退職年金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成14年2月28日)

退職給付債務	5,100百万円
年金資産	1,649百万円
未積立退職給付債務	3,450百万円
未認識数理計算上の差異	109百万円
退職給付引当金	3,560百万円

(注) 一部の連結子会社においては、退職給付費用の算定において簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

勤務費用	484百万円
利息費用	142百万円
期待運用収益	28百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	2,487百万円
数理計算上の差異の費用処理額	百万円
臨時に支払った割増退職金等	137百万円
退職給付費用	3,222百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社においては、勤務費用に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%～2.8%
期待運用収益率	2.0%(提出会社のみ)
数理計算上の差異の処理年数	6～8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度に全額費用処理

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年2月28日)		当連結会計年度 (平成14年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金 290 百万円		貸倒引当金 289 百万円
	固定資産未実現利益 152		固定資産未実現利益 114
	無形固定資産評価減 154		無形固定資産評価減 165
	投資有価証券評価損 326		投資有価証券評価損 335
	新規取得土地等の 利子損金不算入額 122		未払事業税 358
	未払事業税 173		賞与引当金 343
	賞与引当金 257		退職給付引当金 1,122
	退職給与引当金 164		役員退職慰労引当金 367
	役員退職慰労引当金 399		子会社時価評価差額 423
	子会社時価評価差額 423		繰延欠損金 174
	繰延欠損金 87		減価償却超過額 309
	その他 144		その他 169
	繰延税金資産合計 2,696		繰延税金資産合計 4,174
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	特別償却準備金 79		特別償却準備金 71
	固定資産圧縮積立金 274		固定資産圧縮積立金 263
	子会社時価評価差額 1,020		子会社時価評価差額 1,010
	繰延税金負債合計 1,375		その他有価証券評価差額金 205
	繰延税金資産の純額 1,321		繰延税金負債合計 1,551
			繰延税金資産の純額 2,622
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 41.7 %		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
	(調整)		
	交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.4		
	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 0.5		
	住民税均等割等 2.1		
	子会社の資産性のない欠損金 1.3		
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 45.0		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成12年3月1日～平成13年2月28日まで)

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成13年3月1日～平成14年2月28日まで)

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成12年3月1日～平成13年2月28日まで)

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成13年3月1日～平成14年2月28日まで)

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成12年3月1日～平成13年2月28日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成13年3月1日～平成14年2月28日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成12年3月1日～平成13年2月28日まで)

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者	山西義政			(株)イズミ代表取締役会長	(被所有)直接1.43%			不動産賃借(注3)	19			
	山西泰明(注1)			日本流通産業(株)代表取締役副社長	(被所有)直接1.43%			日本流通産業(株)からの商品仕入	18,004	差入保証金	457	
										買掛金	1,498	
	重広 浩(注1)				(株)イワミ食品代表取締役社長	(被所有)直接0.03%			資金の貸付(注4)		短期貸付金	300
									利息の受取(注4)	4		
									債務保証(注5)	526		
									(株)イワミ食品からの商品仕入	1,115	買掛金	41
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)泉興産(注2)	広島県東広島市	115	不動産管理業	なし	なし	当社東広島店ビル所有	不動産賃借(注6)	341	差入敷金	316	
								有価証券譲渡(注7)	150	差入保証金	4,287	

関連当事者との取引中、取引金額には消費税等を含みませんが、課税取引に係る科目の期末残高には消費税等が含まれます。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) いわゆる第三者のための取引です。

(注2) 山西泰明及びその近親者が100%所有している会社が同社議決権の過半数を所有しています。なお、同社は平成12年9月に(株)広島商業ビルから社名変更しております。

(注3) 不動産賃借料については、一般取引条件を参考にして決定しております。

(注4) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注5) 銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、保証料は受領しておりません。

(注6) 不動産の賃借は一般の取引条件と同様であり、敷金及び保証金は当該建物の建築総原価に対する当社使用面積相当額を差入れております。

(注7) 有価証券の売却価格は、取引直近日の純資産(相続税評価相当額)を勘案して決定しており、支払条件は現金一括払いであります。

当連結会計年度(平成13年3月1日～平成14年2月28日まで)

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	山西義政			㈱イズミ代表取締役会長	(被所有)直接1.63%			不動産賃借(注4)	19		
	山西泰明(注1)			日本流通産業㈱代表取締役副社長	(被所有)直接1.60%			日本流通産業㈱からの商品仕入	10,780	差入保証金	482
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱泉興産(注2)	広島県東広島市	115	不動産管理業	なし	なし	当社東広島店ビル所有	不動産賃借(注5)	341	差入敷金	316
	(有)泉屋(注3)	広島市中区	117	不動産管理業	(被所有)直接7.78%		当社店舗所有	不動産賃借	1	差入保証金	3,810

関連当事者との取引中、取引金額には消費税等を含みませんが、課税取引に係る科目の期末残高には消費税等が含まれます。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) いわゆる第三者のための取引です。
- (注2) 山西泰明及びその近親者が100%所有している会社が同社議決権の過半数を所有しています。
- (注3) 山西泰明及びその近親者が所有している会社です。
- (注4) 不動産賃借料については、一般取引条件を参考にして決定しております。
- (注5) 不動産の賃借は一般の取引条件と同様であり、敷金及び保証金は当該建物の建築総原価に対する当社使用面積相当額を差入れております。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,155円75銭	1,253円25銭
1株当たり当期純利益	53円66銭	81円46銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	48円87銭	79円40銭

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)イズミ	第4回無担保 転換社債	平成5年 8月9日	4,091	4,091 (4,091)	年1.7	無担保	平成14年 8月30日
"	第2回無担保 普通社債	平成9年 3月21日	5,000	5,000 (5,000)	年2.025	"	平成14年 3月25日
"	第3回無担保 普通社債	平成9年 3月21日	5,000	5,000	年2.325	"	平成15年 3月25日
"	第4回無担保 普通社債	平成9年 10月20日	5,000	5,000	年2.175	"	平成15年 10月20日
"	第5回無担保 普通社債	平成9年 12月25日	5,000		年2.0	"	平成13年 12月25日
"	第7回無担保 普通社債	平成12年 3月24日	5,000	5,000	年1.53	"	平成16年 3月24日
"	第8回無担保 普通社債	平成12年 3月24日	5,000	5,000	年1.84	"	平成17年 3月24日
合計			34,091	29,091 (9,091)			

(注) 1 転換社債の内容

銘柄	転換の条件	転換により発行すべき 株式の内容	転換を請求できる期間
第4階無担保転換社債	転換社債1,979.00円に つき(株)イズミ株式1株 の割合をもって転換	(株)イズミ普通株式	自 平成5年9月1日 至 平成14年8月29日

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
9,091	10,000	5,000	5,000	

3 当期末残高欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,902	18,353	1.24	
1年以内に返済予定の長期借入金	12,032	24,249	2.21	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	82,735	66,011	2.01	平成15年4月30日~ 平成32年3月31日
その他の有利子負債				
合計	113,670	108,614		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	16,144	13,427	7,355	5,403

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年2月28日)		当事業年度 (平成14年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金	(注2)	6,681		5,511	
2 受取手形		0			
3 売掛金		902		510	
4 有価証券		82			
5 商品		12,852		12,312	
6 貯蔵品		157		134	
7 前払費用		389		467	
8 繰延税金資産		576		850	
9 短期貸付金		668		36	
10 関係会社短期貸付金		1,560		1,465	
11 未収入金		883		906	
12 立替金		266		260	
13 自己株式		34			
14 その他		1,077		1,108	
15 貸倒引当金		7		36	
流動資産合計		26,126	11.9	23,529	10.9
固定資産					
1 有形固定資産	(注2)				
(1) 建物		135,373		139,026	
減価償却累計額		53,408	81,964	59,236	79,790
(2) 構築物		11,752		12,173	
減価償却累計額		5,374	6,378	6,039	6,133
(3) 機械及び装置		3,624		3,550	
減価償却累計額		2,056	1,567	2,089	1,460
(4) 車両運搬具		53		53	
減価償却累計額		39	13	42	11
(5) 器具及び備品		21,699		22,259	
減価償却累計額		13,937	7,761	15,029	7,229
(6) 土地			54,040		54,467
(7) 建設仮勘定			1,303		851
有形固定資産合計		153,031	69.4	149,945	69.2
2 無形固定資産					
(1) 営業権		31		23	
(2) 借地権		3,435		3,350	
(3) 商標権		9		7	
(4) ソフトウェア		925		652	
(5) 電話加入権		88		89	
(6) 施設利用権		214		194	
(7) その他		2,258		2,281	
無形固定資産合計		6,963	3.1	6,598	3.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年2月28日)		当事業年度 (平成14年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	(注1)	4,080		4,104	
(2) 関係会社株式	(注2)	1,114		1,267	
(3) 出資金		520		3	
(4) 関係会社出資金		5		523	
(5) 長期貸付金		2,730		2,558	
(6) 関係会社長期貸付金				1,510	
(7) 従業員長期貸付金		15		12	
(8) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権		544		544	
(9) 長期前払費用		59		45	
(10) 繰延税金資産		719		2,143	
(11) 差入敷金		8,031		7,957	
(12) 差入保証金		15,688		14,973	
(13) 出店仮勘定		594		468	
(14) その他		618		707	
(15) 貸倒引当金		369		354	
投資その他の資産合計		34,352	15.6	36,465	16.9
固定資産合計		194,347	88.1	193,010	89.1
資産合計		220,474	100.0	216,540	100.0
負債の部					
流動負債					
1 買掛金		11,390		11,416	
2 短期借入金		5,500		3,000	
3 一年内償還予定の社債		5,000		5,000	
4 一年内償還予定の 転換社債				4,091	
5 一年内に返済予定の 長期借入金		10,088		20,745	
6 未払金		5,444		5,894	
7 未払法人税等		1,434		3,642	
8 未払消費税等		4		1,173	
9 未払費用		1,089		1,054	
10 前受金		302		591	
11 預り金		1,705		1,175	
12 前受収益		20		43	
13 賞与引当金		1,400		1,364	
14 その他		475		434	
流動負債合計		43,855	19.9	59,628	27.5
固定負債					
1 社債		25,000		20,000	
2 転換社債		4,091			
3 長期借入金		57,747		42,451	
4 退職給与引当金		1,100			
5 退職給付引当金				3,206	
6 役員退職慰労引当金		898		833	
7 債務保証損失引当金				1,200	
8 預り敷金		9,727		10,200	
9 預り保証金		4,468		3,399	
10 その他		25		155	
固定負債合計		103,059	46.7	81,446	37.6
負債合計		146,914	66.6	141,074	65.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年2月28日)		当事業年度 (平成14年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資本の部						
資本金	(注3)	19,613	8.9	19,613	9.1	
資本準備金		23,056	10.5	22,282	10.3	
利益準備金		1,959	0.9	2,094	1.0	
その他の剰余金						
1 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		106		111		
(2) 固定資産圧縮積立金		62		384		
(3) 別途積立金		25,296	25,465	26,296	26,792	
2 当期未処分利益			3,463		4,457	
その他の剰余金合計			28,929	13.1	31,249	14.4
その他有価証券評価差額金					249	0.1
自己株式					24	0.0
資本合計			73,559	33.4	75,465	34.9
負債資本合計			220,474	100.0	216,540	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)			当事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	(注1)		294,400	100.0		299,995	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		11,973			12,852		
2 当期商品仕入高		226,787			227,910		
合計		238,760			240,763		
3 商品期末たな卸高		12,852	225,908	76.7	12,312	228,450	76.2
売上総利益			68,492	23.3		71,544	23.8
営業収入							
1 不動産賃貸収入		2,865			3,181		
2 流通センター収入		2,359			2,361		
3 店舗賃貸共同管理費収入		3,096			3,253		
4 その他		1,535	9,856	3.3	1,574	10,370	3.5
営業総利益			78,349	26.6		81,915	27.3
販売費及び一般管理費							
1 広告・販促費		3,921			4,351		
2 販売用備品・消耗品費		2,110			2,018		
3 配送費		1,604			1,645		
4 貸倒引当金繰入額		7			15		
5 役員報酬		165			153		
6 従業員給料賞与		21,843			22,475		
7 賞与引当金繰入額		1,400			1,364		
8 福利厚生費		5,130			3,845		
9 退職給与引当金繰入額		357					
10 退職給付費用					663		
11 役員退職慰労引当金繰入額		60					
12 賃借料		6,915			6,841		
13 店舗管理費		6,211			6,623		
14 通信費		297			273		
15 水道光熱費		3,635			3,389		
16 租税公課	(注2)	2,444			1,900		
17 事業所税		345			60		
18 寄付・交際費		107			68		
19 旅費交通費		475			460		
20 減価償却費		9,634			9,477		
21 EDP処理費		798			1,495		
22 その他		2,624	70,093	23.8	2,966	70,089	23.4
営業利益			8,255	2.8		11,825	3.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)		当事業年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		192		174	
2 有価証券利息		4			
3 受取配当金		84		64	
4 仕入割引		457		435	
5 債務勘定整理益		148		165	
6 その他		466	1,354	459	1,299
			0.4		0.4
営業外費用					
1 支払利息		1,528		1,568	
2 社債利息		893		421	
3 有価証券評価損		4			
4 投資有価証券評価損				55	
5 その他		327	2,753	189	2,234
			0.9		0.7
経常利益			6,856		10,890
			2.3		3.6
特別利益					
1 固定資産売却益	(注3)	727		1	
2 投資有価証券売却益		1			
3 関係会社株式売却益		230			
4 団体定期保険金収入		2			
5 退職給与引当金戻入額		3			
6 役員退職慰労 引当金戻入額				22	
7 賃貸借契約解約益				969	
8 その他		3	968	3	996
			0.3		0.3
特別損失					
1 固定資産売却損	(注4)	456		67	
2 固定資産除却損	(注5)	140		626	
3 子会社等整理損	(注6)	744			
4 投資有価証券評価損		101		462	
5 退職給付会計基準 変更時差異償却				2,440	
6 早期退職加算金		107			
7 賃貸借契約解約損				200	
8 貸倒引当金繰入額		350			
9 債務保証損失引当金 繰入額				1,200	
10 その他		334	2,235	96	5,094
			0.7		1.6
税引前当期純利益			5,589		6,791
			1.9		2.3
法人税、住民税 及び事業税	(注7)	2,465		4,878	
法人税等調整額		17	2,483	1,876	3,002
			0.8		1.0
当期純利益			3,106		3,789
			1.1		1.3
前期繰越利益			1,087		1,385
中間配当額			663		652
中間配当に伴う 利益準備金積立額			66		65
当期末処分利益			3,463		4,457

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 株主総会承認日 (平成13年5月24日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成14年5月23日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			3,463		4,457
任意積立金取崩高					
特別償却準備金		34		20	
固定資産圧縮積立金		9	43	16	37
合計			3,506		4,494
利益処分数額					
1 利益準備金		69			
2 配当金		651		646	
3 役員賞与金					
取締役賞与金		28		92	
監査役賞与金		1		4	
4 任意積立金					
特別償却準備金		39		9	
固定資産圧縮積立金		331			
別途積立金		1,000	2,121	2,400	3,152
次期繰越利益			1,385		1,341

- (注) 1 平成12年10月20日に663百万円(1株につき10円50銭)の中間配当を実施しております。
 2 平成13年10月19日に652百万円(1株につき10円50銭)の中間配当を実施しております。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法であります。ただし、取引所の相場があるものは低価法(洗替え方式)によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品(店舗) 売価還元法による原価法 (流通センター) 最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 法人税法に基づく定率法 ただし、大規模な複合型ショッピングセンター(高松店)は定額法 平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、税法の改正により定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 法人税法に基づく定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より無形固定資産の「その他」より無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。 また、前期末の「ソフトウェア」の金額は573百万円です。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、大規模な複合型ショッピングセンター(高松店)は定額法 また、当社の事業用借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とする定額法。 平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、税法の改正により定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債権の回収可能性を個別的に検討し、貸倒見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給与引当金 従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、自己都合による期末退職金要支給額から適格退職年金契約による部分を控除した残額について100分の40相当額を計上しております。</p> <p>適格退職年金について</p> <p>(1) 昭和60年12月1日から従業員退職金の一部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(2) 年金資産額 平成13年2月28日現在 1,437百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。なお、この役員退職慰労引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p>	<p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異2,440百万円については、当期に全額償却しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額を翌期から定額法による費用処理をすることとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)	当事業年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)						
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>債務保証損失引当金 保証債務の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証につき、求償権の行使による回収可能性を検討して、損失見込相当額を計上しております。 なお、この債務保証引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">為替予約</td> <td style="padding-left: 20px;">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金利スワップ</td> <td style="padding-left: 20px;">借入金および社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金および社債
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金および社債						

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)</p>
	<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,138百万円増加し、経常利益が304百万円増加し、税引前当期純利益が2,138百万円減少しております。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産とし、それ以外のものは「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産に含まれる有価証券は32百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(自己株式) 前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正に伴い、当期より自己株式は資本の部の末尾に控除形式で表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成13年2月28日)			当事業年度 (平成14年2月28日)	
(注1) 外貨建資産			(注1)	
	外貨額 (千シンガ ポールドル)	円貨額 (百万円)		
科目				
投資有価証券	900	55		
<p>(注2)(1) このうち、建物48,851百万円、土地43,640百万円(極度額4,900百万円)、投資有価証券2,185百万円は、短期借入金3,350百万円、一年内返済予定の長期借入金7,443百万円、長期借入金43,840百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) このうち、投資有価証券562百万円は、前払式証券の規制等に関する法律に定めるところにより、広島法務局へ差入れております。</p>			<p>(注2)(1) このうち、建物50,180百万円、土地43,640百万円(極度額4,900百万円)、投資有価証券2,039百万円は、短期借入金3,000百万円、一年内返済予定の長期借入金17,891百万円、長期借入金38,764百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) このうち、投資有価証券601百万円は、前払式証券の規制等に関する法律に定めるところにより、広島法務局へ差入れております。</p>	
<p>(注3) 授權株式数は、200,000,000株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。なお、当期に資本準備金による自己株式の消却を実施したため、2,900,000株が減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は、195,817,000株となっております。発行済株式総数は、62,132,710株であります。</p>			<p>(注3) 授權株式数は、195,243,000株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。発行済株式総数は、61,558,710株であります。</p>	
<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p>			<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p>	
売掛金	524	百万円	売掛金	47
未収入金	47		前払費用	57
立替金	99		未収入金	31
差入敷金	992		立替金	98
差入保証金	5,670		流動資産「その他」 (一年内償還予定差入保証金)	476
			差入敷金	1,461
			差入保証金	9,004

前事業年度 (平成13年2月28日)	当事業年度 (平成14年2月28日)
偶発債務(保証債務)	偶発債務(保証債務)
他社の金融機関からの借入金に対する保証	他社の金融機関からの借入金に対する保証
(株)ゆめタウン 13,250 百万円	(株)ゆめカード(旧株)ゆめタウン) 12,975 百万円
(株)エクセル 6,050	(株)エクセル 5,850
(株)長崎ベイサイドモール 5,320	(株)長崎ベイサイドモール 5,281
協同組合サングリーン 3,442	協同組合サングリーン 3,370
イズミ保険サービス(株) 2,890	イズミ保険サービス(株) 2,610
(株)ロッツ 2,200	(株)ロッツ 2,287
(有)ジョイステップ 2,162	(有)ジョイステップ 2,142
(株)スギモト 580	(株)スギモト 570
(株)イワミ食品 526	(株)イワミ食品 498
イズミ・フード・サービス(株) 485	イズミ・フード・サービス(株) 283
大柿商業開発(株) 306	大柿商業開発(株) 221
吉田商業開発(株) 261	吉田商業開発(株) 209
(株)サングリーン 193	(株)サングリーン 178
備中開発(株) 166	備中開発(株) 134
(有)はなわ 87	(有)はなわ 79
広和食品(株) 45	広和食品(株) 30
保証債務合計 37,967	保証債務合計 36,721
配当制限	配当制限
第4回無担保転換社債(平成5年8月9日発行)募集委託契約により、次のとおり配当制限を受けております。	第4回無担保転換社債(平成5年8月9日発行)募集委託契約により、次のとおり配当制限を受けております。
(イ)当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(中間配当を含む。)累計額が、税引後の当期純損益(財務諸表等規則による。)累計額に23億円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む。)は行いません。この場合、平成5年9月以降の中間配当は直前決算期の配当とみなします。	(イ) 同左
(ロ)当社が本社債権保全のために募集の受託会社が適当と認める担保権を設定した場合には、上記(イ)の規定は適用されません。	(ロ) 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)																								
(注1) 売上高のうち食品加工業者に対する商品供給高は2,395百万円であります。	(注1) 売上高のうち食品加工業者に対する商品供給高は2,679百万円であります。																								
(注2) この内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産税</td> <td style="text-align: right;">1,528</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産取得税</td> <td style="text-align: right;">575</td> <td></td> </tr> <tr> <td>登録免許税ほか</td> <td style="text-align: right;">340</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,444</td> <td></td> </tr> </table>	固定資産税	1,528	百万円	不動産取得税	575		登録免許税ほか	340		計	2,444		(注2) この内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産税</td> <td style="text-align: right;">1,713</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産取得税</td> <td style="text-align: right;">134</td> <td></td> </tr> <tr> <td>登録免許税ほか</td> <td style="text-align: right;">53</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,900</td> <td></td> </tr> </table>	固定資産税	1,713	百万円	不動産取得税	134		登録免許税ほか	53		計	1,900	
固定資産税	1,528	百万円																							
不動産取得税	575																								
登録免許税ほか	340																								
計	2,444																								
固定資産税	1,713	百万円																							
不動産取得税	134																								
登録免許税ほか	53																								
計	1,900																								
(注3) このうち主なものは、土地売却益725百万円であります。	(注3) このうち主なものは、土地売却益1百万円であります。																								
(注4) このうち主なものは、建物売却損364百万円、土地売却損78百万円であります。	(注4) このうち主なものは、建物売却損29百万円、機械及び装置売却損15百万円、器具及び備品売却損14百万円であります。																								
(注5) このうち主なものは、建物除却損72百万円、器具及び備品除却損55百万円であります。	(注5) このうち主なものは、建物除却損407百万円、器具及び備品除却損89百万円、借地権除却損86百万円であります。																								
(注6) この内訳は次の会社の清算によるものであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ゆめタウン南陽</td> <td style="text-align: right;">738</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ゆめタウン東広島開発</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">744</td> <td></td> </tr> </table>	(株)ゆめタウン南陽	738	百万円	(株)ゆめタウン東広島開発	5		計	744		(注6)															
(株)ゆめタウン南陽	738	百万円																							
(株)ゆめタウン東広島開発	5																								
計	744																								
(注7) この内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法人税</td> <td style="text-align: right;">1,517</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>住民税</td> <td style="text-align: right;">462</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">485</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,465</td> <td></td> </tr> </table>	法人税	1,517	百万円	住民税	462		事業税	485		計	2,465		(注7) この内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法人税</td> <td style="text-align: right;">3,076</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>住民税</td> <td style="text-align: right;">812</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">989</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,878</td> <td></td> </tr> </table>	法人税	3,076	百万円	住民税	812		事業税	989		計	4,878	
法人税	1,517	百万円																							
住民税	462																								
事業税	485																								
計	2,465																								
法人税	3,076	百万円																							
住民税	812																								
事業税	989																								
計	4,878																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,200</td> <td>1,052</td> <td>2,147</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14</td> <td>8</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4,513</td> <td>2,058</td> <td>2,455</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>198</td> <td>95</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,926</td> <td>3,216</td> <td>4,710</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	3,200	1,052	2,147	車両運搬具	14	8	5	器具及び備品	4,513	2,058	2,455	ソフトウェア	198	95	103	計	7,926	3,216	4,710	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,305</td> <td>1,445</td> <td>1,860</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14</td> <td>12</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5,386</td> <td>2,775</td> <td>2,610</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>235</td> <td>137</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,941</td> <td>4,370</td> <td>4,570</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	3,305	1,445	1,860	車両運搬具	14	12	2	器具及び備品	5,386	2,775	2,610	ソフトウェア	235	137	97	計	8,941	4,370	4,570
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械及び装置	3,200	1,052	2,147																																														
車両運搬具	14	8	5																																														
器具及び備品	4,513	2,058	2,455																																														
ソフトウェア	198	95	103																																														
計	7,926	3,216	4,710																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械及び装置	3,305	1,445	1,860																																														
車両運搬具	14	12	2																																														
器具及び備品	5,386	2,775	2,610																																														
ソフトウェア	235	137	97																																														
計	8,941	4,370	4,570																																														
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,102</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,608</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,710</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,102	百万円	1年超	3,608		計	4,710		<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,197</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,373</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,570</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,197	百万円	1年超	3,373		計	4,570																															
1年以内	1,102	百万円																																															
1年超	3,608																																																
計	4,710																																																
1年以内	1,197	百万円																																															
1年超	3,373																																																
計	4,570																																																
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,137</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,137</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,137	百万円	減価償却費相当額	1,137		<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,202</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,202</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,202	百万円	減価償却費相当額	1,202																																					
支払リース料	1,137	百万円																																															
減価償却費相当額	1,137																																																
支払リース料	1,202	百万円																																															
減価償却費相当額	1,202																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成13年2月28日)		当事業年度 (平成14年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	無形固定資産評価減	116	127
	投資有価証券評価損	326	335
	新規取得土地等の 利子損金不算入額	119	311
	未払事業税	119	153
	貸倒引当金	149	297
	賞与引当金	230	1,003
	退職給与引当金	80	347
	役員退職慰労引当金	374	500
	その他	133	285
	繰延税金資産合計	1,650	3,507
	(繰延税金負債)		
	特別償却準備金	79	71
	固定資産圧縮積立金	274	263
	繰延税金負債合計	354	178
	繰延税金資産の純額	1,296	513
			2,993
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率	41.7	41.7
	(調整)		
	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4	0.3
	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.4	0.3
	住民税均等割等	2.7	2.5
	その他	0.0	0.2
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	44.4	44.0

(1株当たり情報)

区分	前事業年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
1株当たり純資産額	1,183円91銭	1,226円25銭
1株当たり当期純利益	48円81銭	61円34銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	44円36銭	60円1銭

(注) 当事業年度の1株当たり情報の計算については、財務諸表等規則の改正により、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)広島銀行	2,352,974.00	985
		(株)平和堂	914,899.00	927
		(株)山口銀行	500,000.00	415
		(株)もみじホールディングス	769.65	324
		(株)山陰合同銀行	409,750.00	185
		(株)三井住友銀行	323,919.00	160
		(株)U F Jホールディングス	431.35	122
		住友信託銀行(株)	260,692.00	117
		(株)サンエー	45,000.00	54
		(株)もみじホールディングス 第一種優先株式	50.00	50
		その他(13銘柄)	9,096,083.00	158
計		13,904,568.00	3,503	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	4厘利付国債	400	400
		1分1厘利付国債	60	61
		1厘利付国債	140	140
計		600	601	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又 は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	135,373	4,412	759	139,026	59,236	6,148	79,790
構築物	11,752	523	102	12,173	6,039	734	6,133
機械及び装置	3,624	151	224	3,550	2,089	223	1,460
車両運搬具	53	1	1	53	42	4	11
器具及び備品	21,699	1,240	680	22,259	15,029	1,666	7,229
土地	54,040	626	199	54,467			54,467
建設仮勘定	1,303	7,231	7,683	851			851
有形固定資産計	227,848	14,187	9,651	232,383	82,438	8,777	149,945
無形固定資産							
営業権	41			41	18	8	23
借地権	3,435	1	86	3,350			3,350
商標権	20	0		20	13	2	7
ソフトウェア	1,463			1,463	810	272	652
電話加入権	88	0		89			89
施設利用権	320	0		320	126	20	194
その他	3,240	419		3,659	1,377	396	2,281
無形固定資産計	8,609	422	86	8,945	2,346	700	6,598
長期前払費用	217	1	14	202	142	15	60
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 少額固定資産191百万円については、各資産の種類ごとに含めて記載しております。

- 1 建物の主な増加
 - 大牟田店の開店 3,197百万円
 - 長府店別館の開店 227百万円
 - 祇園店の増築・改修 210百万円
- 2 建設仮勘定の主な増加
 - 大牟田店の開店 3,716百万円
 - 久留米市への出店 451百万円
 - 長府店別館の開店 347百万円
 - 祇園店の増築・改修 307百万円
 - 高松店の改装 261百万円
 - 五日市店土地取得 201百万円
- 3 長期前払費用には、償却対象となるもののみを記載しております。
 なお、差引期末残高のうち、14百万円は流動資産の部に掲記しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		19,613			19,613
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(62,132,710)	()	(574,000)	(61,558,710)
	普通株式 (百万円)	19,613			19,613
	計 (株)	(62,132,710)	()	(574,000)	(61,558,710)
	計 (百万円)	19,613			19,613
資本準備金及び その他の 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	23,056		774	22,282
	計 (百万円)	23,056		774	22,282
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	1,959	134		2,094
	(任意積立金) (百万円)				
	特別償却準備金	106	39	34	111
	固定資産 圧縮積立金	62	331	9	384
	別途積立金	25,296	1,000		26,296
	計 (百万円)	27,425	1,504	43	28,886

- (注) 1 当期末における自己株式は17,247株であります。
 2 資本準備金当期減少額は、株式の消却によるものであります。
 3 利益準備金当期増加額は、前期決算の利益処分(69百万円)及び中間配当に伴う積立(65百万円)によるものであります。
 4 任意積立金当期増減額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	377	40	2	25	390
債務保証損失引当金		1,200			1,200
賞与引当金	1,400	1,364	1,400		1,364
退職給与引当金	1,100			1,100	
役員退職慰労引当金	898		42	22	833

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。
 2 退職給与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、退職給付引当金への振替であります。
 3 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、計算基礎額の減少による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

1 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	348
普通預金	1,107
通知預金	2,243
定期預金	534
計	3,536
現金	1,975
計	5,511

売掛金

a 相手先別

相手先別	金額(百万円)
(株)三井住友カード	67
(株)ジェーシービー	60
日本信販(株)	40
国内信販(株)	20
(株)オリエン트コーポレーション	17
その他	305
計	510

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
A	B	C	D		
902	31,999	32,391	510	98.4	7.4

$$\text{(計算方法) 回収率} = \frac{C}{A + B}$$

$$\text{滞留日数} = \frac{(A + D) \div 2}{B \div 12} \times \text{月平均営業日数(28日)}$$

商品

商品別	金額(百万円)
衣料品	6,332
雑貨	4,231
食料品	1,748
計	12,312

貯蔵品

区分	金額(百万円)
食材	79
包装用品ほか	55
計	134

2 固定資産

差入保証金

相手先別	金額(百万円)
(株)長崎ベイサイドモール	4,586
(株)泉興産	3,810
両備バス(株)	1,312
村上絹綿(有)	924
(株)ゆめカード(旧(株)ゆめタウン)	819
その他	3,520
計	14,973

(2) 負債の部

1 流動負債

買掛金

相手先別	金額(百万円)
日本流通産業(株)	913
(株)外林	315
山崎製パン(株)	256
国分(株)	162
(株)タカキベーカリー	145
その他	9,622
計	11,416

一年内に返済予定の長期借入金

相手先別	金額(百万円)
(株)百十四銀行	4,000
(株)東京三菱銀行	2,203
(株)中国銀行	2,045
農林中央金庫	2,000
日本政策投資銀行	1,958
その他	8,539
計	20,745

2 固定負債

社債

銘柄	金額(百万円)
第3回無担保普通社債	5,000
第4回無担保普通社債	5,000
第7回無担保普通社債	5,000
第8回無担保普通社債	5,000
計	20,000

長期借入金

相手先別	金額(百万円)
日本政策投資銀行	16,064
(株)新生銀行	5,342
(株)UFJ銀行	2,387
地域振興整備公団	2,563
(株)三井住友銀行	2,187
その他	13,906
計	42,451

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
株主名簿閉鎖の期間	3月1日～3月31日
基準日	2月末日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、及び100株未満の株式数を表示した株券の5種類
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号
代理人	住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店、各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の発行又は返還、株券の喪失、株券の汚損又は毀損により株券を交付する場合新株券1枚につき、印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号
代理人	住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店、各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	<p>毎年2月末日及び8月31日現在の1,000株以上の株主に対し、次のとおり「株主ご優待券(券面額(200円))」を発行します。</p> <p>(1) 発行基準 1,000株以上5,000株未満 1,000株毎に50枚 5,000株以上 一律に250枚</p> <p>(2) 優待方法 お買物1回のご精算2,000円以上につき2,000円毎に1枚使用できます。 ただし、専売品、商品券及び当社指定の商品は除きます。</p> <p>(3) 対象店舗 当社指定店舗及び当社指定の提携店舗</p> <p>(4) 有効期限 8月31日現在の株主に対する発行分 翌年5月31日まで 2月末日現在の株主に対する発行分 同年11月30日まで</p>

(注) 平成14年4月15日開催の当社取締役会の決議により、1単元の株式数は平成14年6月3日より1,000株から100株となります。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第40期)	自 至	平成12年3月1日 平成13年2月28日	平成13年5月29日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第41期中)	自 至	平成13年3月1日 平成13年8月31日	平成13年11月21日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付 状況報告書				平成13年4月20日 関東財務局長に提出。
自己株券買付 状況報告書				平成13年11月29日 関東財務局長に提出。
自己株券買付 状況報告書				平成14年3月5日 関東財務局長に提出。
(4) 訂正発行登録書				平成13年5月29日 関東財務局長に提出。
発行登録書 (普通社債)及び その添付書類				平成13年10月24日 関東財務局長に提出。
訂正発行登録書				平成13年11月21日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成13年5月24日

株 式 会 社 イ ズ ミ

代表取締役社長 山 西 泰 明 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 早稲田 幸 雄
関与社員

代表社員 公認会計士 金 本 善 行
関与社員

関与社員 公認会計士 下 西 富 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成12年3月1日から平成13年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社イズミ及び連結子会社の平成13年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおりに、研究開発費等に係る会計基準が適用されることとなるため、当該基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

(※) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監 査 報 告 書

平成14年5月23日

株 式 会 社 イ ズ ミ

代表取締役社長 山 西 泰 明 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 早稲田 幸 雄
関与社員

代表社員 公認会計士 金 本 善 行
関与社員

関与社員 公認会計士 下 西 富 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成13年3月1日から平成14年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社イズミ及び連結子会社の平成14年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成13年5月24日

株 式 会 社 イ ズ ミ

代表取締役社長 山 西 泰 明 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 早稲田 幸 雄
関与社員

代表社員 公認会計士 金 本 善 行
関与社員

関与社員 公認会計士 下 西 富 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成12年3月1日から平成13年2月28日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社イズミの平成13年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準が適用されることとなるため、当該基準により財務諸表を作成している。

以 上

(※) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監 査 報 告 書

平成14年5月23日

株 式 会 社 イ ズ ミ

代表取締役社長 山 西 泰 明 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 早稲田 幸 雄
関与社員

代表社員 公認会計士 金 本 善 行
関与社員

関与社員 公認会計士 下 西 富 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成13年3月1日から平成14年2月28日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社イズミの平成14年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 財務諸表における重要な会計方針又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

